

平成 16 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 4 月 13 日

上場会社名 ポケットカード株式会社

上場取引所 東・大

(URL http://www.pocketcard.co.jp)

本社所在都道府県

コード番号 8519

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都 筑 誠

問合せ責任者 役職名 常務執行役員兼経理部長 氏名 草野 元彦

TEL (03) 5441-1924

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 13 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

単元株制度の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社名 三洋信販株式会社 (コード番号: 8573)

親会社における当社の株式保有比率: 51.0%

1. 16 年 2 月期の業績(平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

(注)金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	32,859	0.8	4,695	36.8	4,724	34.7
15 年 2 月期	33,112	3.5	7,426	21.8	7,239	21.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常 利益率	売上高経常 利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	2,521	32.1	84.33	-	5.9	3.3	14.4
15 年 2 月期	3,714	16.5	122.49	-	9.1	5.0	21.9

(注) 持分法投資損益 16 年 2 月期 - 百万円 15 年 2 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16 年 2 月期 29,898,494 株 15 年 2 月期 30,321,339 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 2 月期	25.00	12.50	12.50	748	29.6	1.7
15 年 2 月期	25.00	15.00	10.00	752	20.4	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	136,440	43,681	32.0	1,461.33
15 年 2 月期	147,142	41,804	28.4	1,407.75

(注) 期末発行済株式数 16 年 2 月期 29,891,659 株 15 年 2 月期 29,696,081 株  
 期末自己株式数 16 年 2 月期 488,563 株 15 年 2 月期 684,141 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動	投資活動	財務活動	現預金期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	5,684	940	14,414	21,807
15 年 2 月期	12,427	1,181	6,791	31,478

2. 17 年 2 月期の業績予想(平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

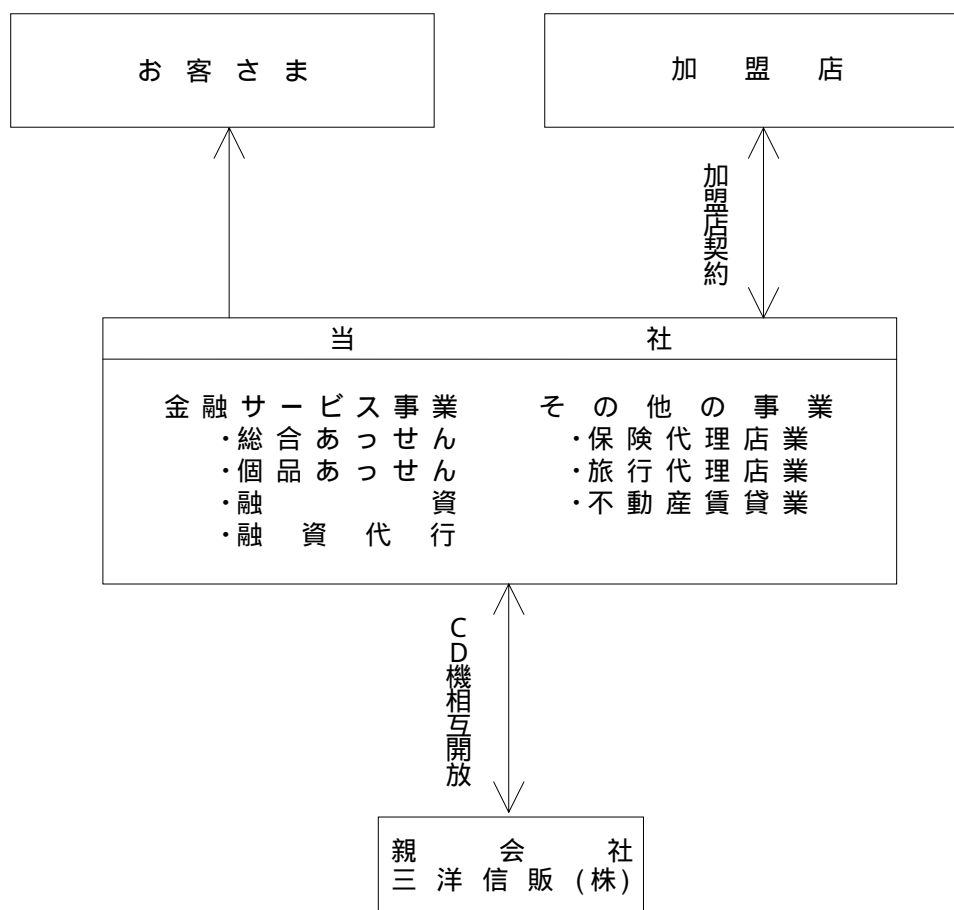
	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,600	2,900	1,200	12 50	-	-
通期	33,500	6,000	3,000	-	12 50	25 00

(注) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 100 円 36 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の概況

当社は、親会社三洋信販株式会社の企業集団グループに属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業等を主な事業内容として営んでおります。



## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「お客さまが主役」、「主体的で闊達な行動」、「先進性とローコスト」を経営理念として掲げ、リテール金融サービスを通じて、お客さまの豊かで快適な暮らしづくりを応援していきたいと考えております。

当社はこの基本方針のもと、付加価値の高いサービスの提供により顧客ロイヤリティを高めていくとともに、クレジットカード事業における企業競争力を高め、中長期的な発展を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆さまに対する配当による利益還元を重要視するとともに、事業の拡大及び企業競争力の強化の為の内部留保の実施も重要であると考えております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、一株につき中間配当金 12.5 円、期末配当金 12.5 円、年間配当金 25 円を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するクレジットカード業界は、異業種からの参入や、流通系・銀行系・信販系といった従来の枠組みを超えた提携・合併が相次ぎ、業界内における再編の動きがドラスティックに進んでおります。このような中当社は、お客さまに選ばれる質の高いサービスの提供と、アウトソーシングビジネス等の新たな事業に積極的に取り組み、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない個性あるクレジットカード会社 (=Only One 企業) を目指してまいります。

### (4) 対処すべき課題

当社が認識している事業上の対処すべき課題は以下のとおりです。

#### カード利用率の向上

クレジットカード事業は、より多くのお客さまにご利用いただき、長期に渡ってよりよい関係を構築していくことが重要なポイントとなっております。当社は、データベースマーケティングの徹底等を通じ、新たなサービスの提供や情報発信によりお客さま満足度の向上を図り、利用率の向上に努めてまいります。

#### リスクマネジメントの徹底

個人消費の低迷、自己破産件数の増加等、クレジットカード事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社は初期審査から債権回収に至る一連のオペレーションに可能な限り IT を導入し、厳正なリスクマネジメント体制を構築してまいります。これにより良質な資産の積上げを行い、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

#### アウトソーシングビジネス（フィービジネス）の積極展開

ショッピング、キャッシングに続く第3の収益の柱として、今後はアウトソーシングビジネス（フィービジネス）を積極的に展開してまいります。当社は、与信・回収業務において高い専門性・優位性を有しており、これらの業務の一部もしくはすべてを受託し、プロセッシング業務の手数料収入を新たな収益源として、従来以上に安定した収益基盤を確立してまいります。

#### ローコスト・オペレーションの推進

自己破産の増加による貸倒リスクの上昇、業態の垣根を越えた再編の進展等、クレジットカード業界における市場環境は厳しさを増しております。これに対し当社は、営業所再編等を通じた人的資源の適正な配置による効率的な募集体制の構築、管理会計の運用による収益管理の徹底等、全社的なローコスト・オペレーションの推進により収益性を高め、企業競争力の向上に努めてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力の強化と企業の社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しており、経営効率の向上やコンプライアンス経営を行う為の組織体制や仕組みを積極的に整備する等、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### イ．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、公正性、透明性の確保に留意しております。

##### ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む6名により構成されております。また、監査役会につきましては4名で構成されており、現状、その全員が社外監査役となっております。

##### ハ．社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画部が社外取締役のサポートを行っております。

##### ニ．業務執行・監視及び内部統制の仕組み

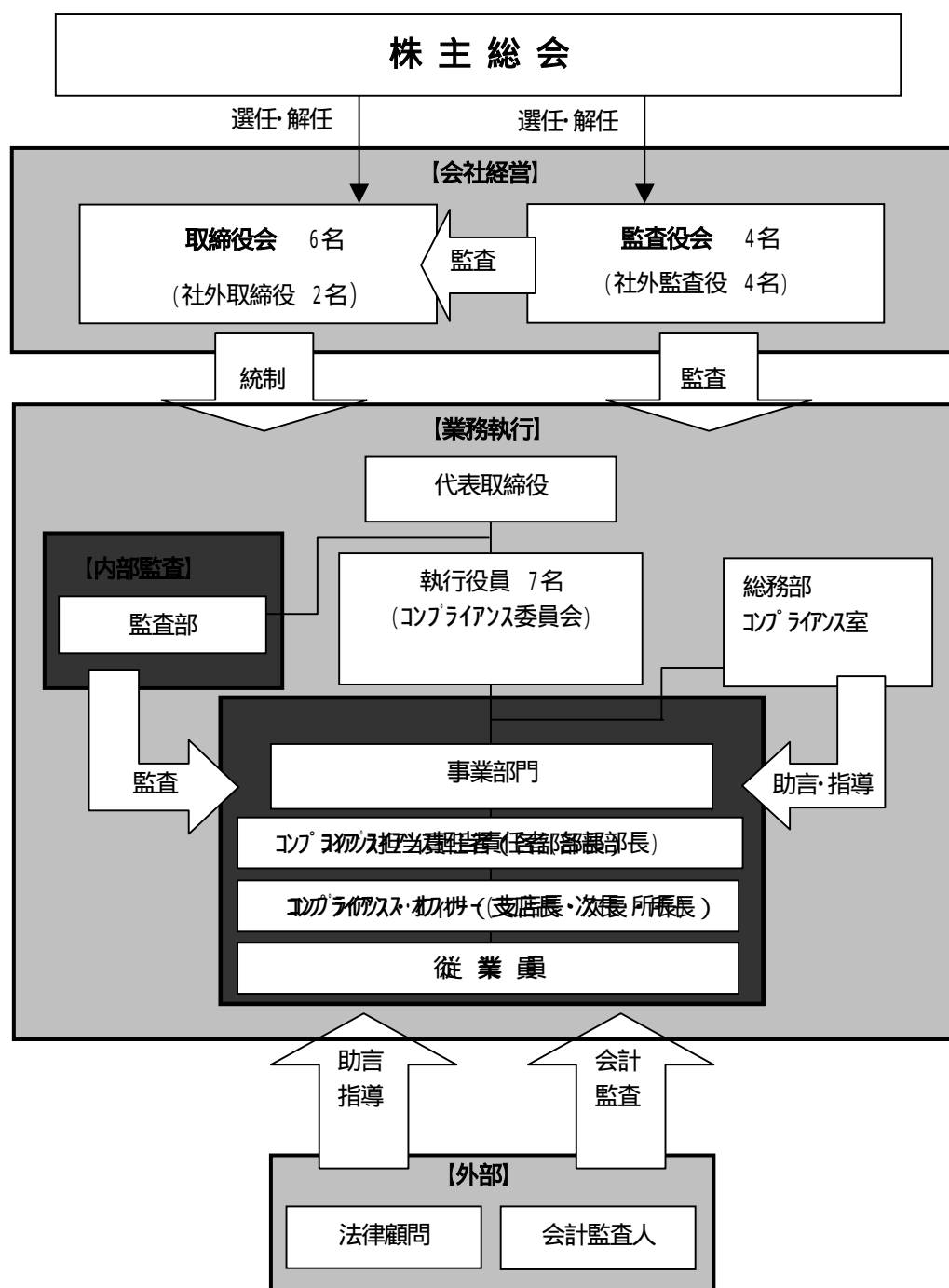
当社の業務が、法令やその他諸ルールに違反することなく適切に行われているかについては、取締役会をコンプライアンスに関する最高意思決定機関として、基本方針や遵守基準の策定及び見直し等を行うとともに、執行役員全員からなるコンプライアンス委員会によりコンプライアンス体制全体の運営状況のチェックを行っております。また、各部の長をコンプライアンス担当責任者に人事発令し、業務活動においてコンプライアンスが基本であることを認識し自ら実践するとともに、組織内でのコンプライアンスを円滑に推進させる為、コンプライアンス・オフィサーを任命、コンプライアンスに関する報告・連絡・相談に対応し、未然防止や問題解決に向けて、適宜総務部コンプライアンス室、コンプライアンス担当責任者に報告・協議を行います。

また、当社は、平成13年5月より、経営の意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を行うため、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、執行役員制度を導入しております。

##### ホ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、複数弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じてその他の弁護士にも助言及び指導を受けております。また、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

【模式図：業務執行・監視及び内部統制の仕組み】



(6) 親会社等との関係に関する方針

当社は、「ニューサービスバンク」の実現を目指す三洋信販グループのクレジットカード部門における中核企業であり、親会社である三洋信販株式会社は当社議決権の52.0%を保有しております。

当社は、三洋信販グループとのシナジー効果を最大限に発揮すべく、与信・回収業務におけるノウハウの相互提供、グループ内における人材の交流等を実施しております。また、営業面において、三洋信販株式会社との間にCD機の相互開放を行っております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期において我が国経済は、設備投資や個人消費の低迷等により、前半は厳しい経済情勢が続きましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費に持ち直しの動きが現れたことにより、年後半にかけては景気回復に向けた動きが徐々に見られるようになりました。

クレジットカード業界におきましては、自己破産者数の増加による貸倒れ費用の増加等、前期に引続き厳しい経営環境にありましたが、そのような中、従来の流通系・銀行系・信販系といった枠組みを超えた提携・合併が相次ぎ、業界内における再編の動きがドラスティックに進み、また異業種・異業態との協力・連携を通じて、新たなビジネス領域の拡大が進められております。

このような環境の下、当社は基本戦略であるカード事業の再構築、財務基盤の構築、収益基盤の確立、に積極的に取り組み、新規提携先の拡大、既存提携先との関係強化、資金調達多様化、ローコストオペレーションの推進等を進めてまいりました。

その結果、当期の営業収益は328億59百万円（前期比99.2%）と、厳しい経営環境の中ほぼ前年並みの収益を確保いたしました。営業費用については、ローコストオペレーションの推進により、貸倒関連費用を除く販売費及び一般管理費について約4億67百万円の削減を行ったものの、今般の自己破産者数の増加に伴う貸倒れの増加や、財務体質の健全性の向上を目的とした貸倒引当金積み増し等の影響により、貸倒関連費用は89億72百万円（前期比155.6%）となり、営業費用全体では281億64百万円（前期比109.7%）となりました。これにより、営業利益46億95百万円（前期比63.2%）、経常利益47億24百万円（前期比65.3%）、当期純利益は25億21百万円（前期比67.9%）となりました。

セグメント別の概況については次の通りです。

#### 割賦購入あっせんについて

割賦購入あっせん部門については、主要提携先である株式会社ポスフル、株式会社さくら野百貨店、株式会社サンリブでの会員拡大に伴う取扱の増加、並びに「1%割引特典」の浸透等の効果による一般加盟店での取扱の増加により、全体の取扱高は1,335億33百万円（前期比116.9%）と前年に比べ大幅に増加いたしました。

#### 融資について

融資部門については、個人消費の低迷や全国自己破産件数の増加等厳しい市場環境が続き、当社においても今般の貸倒れの増加を鑑み厳正な与信を行った結果、全体の取扱高は1,233億72百万円（前期比89.7%）となりました。

また、融資代行部門につきましては、近年のATMネットワークの拡大等の影響により、取扱高は494億44百万円（前期比74.4%）となりました。

#### 営業ネットワークの拡大と会員獲得等について

平成15年4月、当社は伊藤忠商事株式会社を中心とする伊藤忠グループとの間に戦略的な資本・業務提携契約を締結し、同グループの有する豊かな経営資源と幅広いネットワークを活用した新たなビジネスチャンスの創出に取り組んでまいりました。その結果、昨年10月には、インターネットポータルサイト「エキサイト」との提携カード発行、また今年2月には、全国に約6,000店舗を展開する大手コンビニエンスストア「ファミリーマート」を営業基盤とするファミマクレジット株式会社との資本・業務両面における戦略的提携契約の締結を実現いたしました。今後も、当社の有するB to C分野における決済機能と、生活消費関連分野に注力する伊藤忠グループの広範な事業領域をミックスさせ、新たな切り口での共同事業展開を進めてまいります。

一方、既存営業基盤においては、平成15年3月より本格的に会員獲得を開始した株式会社サンリブとの提携カード「くらしらくカード」が好調であり、また、主要提携先である株式会社ポスフル、株式会社さくら野百貨店等での会員獲得も堅調に進みました。その結果、当期中において、644千人の新規会員を獲得し、当期末における有効会員数は前年比30万人増の375万人となりました。

カード利便性の向上については、入会後すぐにカードを利用したいというお客さまのニーズに応え、PDAモバイル端末の活用により即時カード発行システムのさらなる強化を実現し、また一括払いでのご利用分のお支払いを後日リボ払いに変更することができる「あとリボくん」サービスを導入する等、様々な取り組みを行いました。

また、課題であった新たな営業ネットワーク構築に一定の目処が付き、今後更なる事業の拡大を図る為、平成15年11月28日付で代表取締役社長に都筑誠が就任いたしました。当社は新たな経営体制の下、「スピード感

を持った経営の実現」に努めてまいります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 96 億 71 百万円（前年同期比 30.7%減）減少し、218 億 7 百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の増加は、56 億 84 百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が 42 億 68 百万円であったこと等によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、9 億 40 百万円となりました。これは主に、システムの導入・追加開発に伴う無形固定資産の取得 6 億 72 百万円及び投資有価証券の取得 5 億 21 百万円によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の減少は、144 億 14 百万円となりました。これは主に、コマーシャルペーパーの減少 137 億円及び短期借入金の減少 40 億円によるものです。一方、資金調達の安定化を進め長期借入金 は、64 億 71 百万円増加しました。

## (3) 次期の見通し

今後の我が国経済は、生産や設備投資の緩やかな増加等の企業部門の動きに伴い、雇用・所得環境の持ち直しや個人消費の回復等が期待されますが、日本経済の牽引役のひとつである世界経済の見通しは不透明であり、景気の先行きは楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。当クレジットカード業界においては、個人消費の回復に伴うクレジットカード利用の増加や貸倒れリスクの低減が見込まれますが、一方で業界における競争は今後も激化することが予測され、厳しい経営環境が予測されます。

このような状況のもと、当社は従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない個性あるクレジットカード会社（=Only One 企業）を目指し、ローコストで収益性が高く、モチベーションの高い活力ある組織への変革を図り、業界において確固たる地位を確立する所存であります。

なお、次期の業績につきましては、営業収益 335 億円、経常利益 60 億円、当期純利益 30 億円を見込んでおります。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 21 期 平成 15 年 2 月 28 日現在		第 22 期 平成 16 年 2 月 29 日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	31,478		21,807		9,671
2 割賦売掛金 1,2	24,845		28,792		3,946
3 営業貸付金 2,3,6	75,928		73,422		2,506
4 貯蔵品	317		300		16
5 前払費用	554		465		88
6 繰延税金資産	825		1,686		860
7 未収入金	2,660		2,719		58
8 預け金	1,527		248		1,279
9 立替金	4,460		5,079		618
10 その他	9		11		1
貸倒引当金	3,653		6,037		2,384
流動資産合計	138,956	94.4	128,495	94.2	10,460
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 リース資産	49		42		
減価償却累計額	44	4	41	1	3
2 建物	1,714		1,544		
減価償却累計額	1,006	707	949	595	112
3 器具及び備品	1,163		1,078		
減価償却累計額	754	409	792	286	123
4 土地		1,303		1,303	-
有形固定資産合計	2,425	1.7	2,186	1.6	239
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	2,043		1,602		440
2 電話加入権	73		73		0
無形固定資産合計	2,116	1.4	1,675	1.2	440
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,294		1,884		590
2 更生債権等	24		6		17
3 長期前払費用	538		223		315
4 繰延税金資産	87		37		49
5 差入保証金	1,647		1,863		216
6 施設利用権	19		19		-
7 その他	72		63		9
貸倒引当金	39		15		24
投資その他の資産合計	3,644	2.5	4,082	3.0	437
固定資産合計	8,186	5.6	7,944	5.8	241
資産合計	147,142	100.0	136,440	100.0	10,702



(単位：百万円)

期 別 科 目	第 21 期 平成 15 年 2 月 28 日現在		第 22 期 平成 16 年 2 月 29 日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 買掛金	11,287		12,316		1,029
2 短期借入金	11,200		7,200		4,000
3 一年以内返済予定 長期借入金 2	24,297		27,066		2,768
4 コマーシャルペーパー	16,000		2,300		13,700
5 一年以内償還予定社債	5,000		1,296		3,703
6 未払金	1,819		1,858		38
7 未払費用	272		287		14
8 未払法人税等	1,036		1,199		162
9 賞与引当金	161		142		19
10 その他	259		246		12
流動負債合計	71,334	48.5	53,912	39.5	17,422
固定負債					
1 社債	4,296		5,500		1,203
2 長期借入金 2	29,323		33,025		3,702
3 退職給付引当金	375		314		61
4 長期預り保証金	7		5		1
固定負債合計	34,003	23.1	38,846	28.5	4,843
負債合計	105,337	71.6	92,758	68.0	12,579
(資本の部)					
資本金 4	11,020	7.5	11,268	8.2	248
資本剰余金					
1 資本準備金	12,329	8.3	12,577	9.2	248
利益剰余金					
1 利益準備金	509		509		-
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	296		246		49
(2) 別途積立金	14,285		17,285		3,000
3 当期末処分利益	4,004		2,284		1,719
利益剰余金合計	19,095	13.0	20,326	14.9	1,230
その他有価証券評価差額金	77	0.0	37	0.0	40
自己株式 5	563	0.4	453	0.3	109
資本合計	41,804	28.4	43,681	32.0	1,876
負債・資本合計	147,142	100.0	136,440	100.0	10,702

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 21 期			第 22 期			増減額	前期比
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日			自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日				
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%		
営業収益			%			%		%
1 割賦購入あっせん収益	2,873			3,142			269	109.4
2 融資収益	27,724			27,287			437	98.4
3 融資代行手数料	797			573			224	71.9
4 金融収益	22			22			0	100.0
5 その他の収益	1,693			1,833			140	108.3
営業収益合計	33,112	100.0		32,859	100.0		252	99.2
営業費用								
1 販売費及び一般管理費	23,817	72.0		26,557	80.8		2,740	111.5
2 金融費用	1,868	5.6		1,607	4.9		261	86.0
営業費用合計	25,685	77.6		28,164	85.7		2,478	109.7
営業利益	7,426	22.4		4,695	14.3		2,731	63.2
営業外収益								
1 雑収入	39	0.1		37	0.1		2	94.2
営業外費用								
1 カード保障料	158			-				
2 支払手数料	5			-				
3 雑損失	61	226	0.6	8	8	0.0	217	3.7
経常利益	7,239	21.9		4,724	14.4		2,515	65.3
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	5			6				
2 償却債権回収益	-	5	0.0	8	14	0.0	8	261.8
特別損失								
1 固定資産除売却損	586			441				
2 本社移転費用	121			-				
3 投資有価証券評価損	22			-				
4 投資有価証券売却損	-			1				
5 貯蔵品廃棄損	-	730	2.2	27	470	1.4	260	64.4
税引前当期純利益	6,514	19.7		4,268	13.0		2,246	65.5
法人税、住民税及び事業税	2,968			2,587				
法人税等調整額	168	2,800	8.5	840	1,746	5.3	1,053	62.4
当期純利益	3,714	11.2		2,521	7.7		1,192	67.9
前期繰越利益	745			756			11	101.5
自己株式売却額	-			618			618	-
中間配当額	455			374			80	82.3
当期末処分利益	4,004			2,284			1,719	57.1

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第21期	第22期
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	6,514	4,268
2 減価償却費	1,077	926
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	55	2,360
4 退職給付引当金の増減額(減少：)	87	61
5 投資有価証券評価損	22	-
6 投資有価証券売却損	-	1
7 固定資産除却売却損	586	437
8 貯蔵品廃棄損	-	27
9 割賦売掛金の増減額(増加：)	997	3,946
10 営業貸付金の増減額(増加：)	14,130	2,506
11 更生債権等の増減額(増加：)	116	17
12 貯蔵品の増減額(増加：)	113	10
13 立替金の増減額(増加：)	2,740	618
14 仕入債務の増減額(減少：)	1,747	1,029
15 債権流動化に伴う保証金差入の増減額(増加：)	821	224
16 役員賞与の支払額	34	-
17 その他	1,286	1,396
小計	16,559	8,109
18 法人税等の支払額	4,131	2,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,427	5,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	258	65
2 無形固定資産の取得による支出	1,208	672
3 無形固定資産の売却による収入	7	-
4 投資有価証券の取得による支出	52	521
5 その他	330	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,181	940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減(純額)	6,650	4,000
2 コマーシャルペーパーの増減(純額)	8,500	13,700
3 長期借入による収入	26,268	32,150
4 長期借入金の返済による支出	20,953	25,679
5 社債の発行による収入	1,100	2,500
6 社債の償還による支出	-	5,000
7 配当金の支払額	911	672
8 自己株式の取得による支出	562	509
9 新株の発行による収入	-	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,791	14,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	0
現金及び現金同等物の増減額	18,007	9,671
現金及び現金同等物期首残高	13,471	31,478
現金及び現金同等物期末残高	31,478	21,807

## (4) 利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 21 期	第 22 期
	金 額	金 額
当期末処分利益	4,004	2,284
任意積立金取崩		
1 特別償却準備金取崩額	49	49
合 計	4,053	2,333
利益処分量		
1 配当金	296	373
	( 1株につき普通配当 10円 )	( 1株につき普通配当 12円50銭 )
2 任意積立金		
(1) 別途積立金	3,000	1,000
次期繰越利益	756	960

(注) 1. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく準備金であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

## (重要な会計方針)

項 目	第 21 期	第 22 期
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項 目	第 21 期	第 22 期
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
6. 収益及び費用の計上基準	<p>収益の計上基準</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料 期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 発生基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料 期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 発生基準</p> <p>(3) 融資 発生基準による残債方式</p> <p>(4) 融資代行 発生基準</p> <p>(5) リース リース期間経過基準</p> <p>(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益計上する方法</p>	<p>収益の計上基準</p> <p>(1) 総合あっせん 同左</p> <p>(2) 個品あっせん 同左</p> <p>(3) 融資 同左</p> <p>(4) 融資代行 同左</p> <p>(5) リース 同左</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項 目	第 21 期	第 22 期
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第 21 期	第 22 期
自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
<p>従来、損益計算書上の「償却債権取立益」は営業外収益に、債権流動化に伴う費用は営業外費用に、またキャッシュ・フロー計算書上の「債権流動化による収入」及び「債権流動化に伴う保証金差入れによる支出」は財務活動によるキャッシュ・フローにそれぞれ計上しておりましたが、当事業年度より営業収益の「その他の収益」、金融費用の「その他」、営業活動によるキャッシュ・フローに計上することといたしました。</p> <p>この変更は、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来に比べて営業利益は93百万円減少いたしますが、経常利益、税引前当期純利益は影響ありません。また営業活動によるキャッシュ・フローは24,179百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>	<p>(1株当たり情報)</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

第 21 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	第 22 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分表記しておりました「未収リース料」については、当該科目の重要性が乏しいため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて掲記しております。 なお、当該変更の影響は軽微であります。</p> <p>2 前事業年度まで「預け金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたことに伴い、区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は15百万円であります。</p> <p>3 前事業年度まで「立替金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は1,719百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分表記しておりました「リース利益」については、当該科目の重要性が乏しいため、当事業年度から営業収益の「その他の収益」に含めて掲記しております。 なお、当該変更の影響額は軽微であります。</p> <p>2 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「事務用消耗品費」に含めて表示しておりました「電算業務委託料(前事業年度 926 百万円)」については、当該科目の性質を再検討し、明瞭性の観点から、当事業年度より「情報処理料」として区分掲記しております。 なお、これに伴い前事業年度まで区分掲載しておりました「事務用消耗品費(当事業年度 396 百万円)」については、当該科目の重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの小計から除外しておりました「利息及び配当金の受取額」、「利息の支払額」について、当事業年度より含めることといたしました。 この変更は、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであります。 この変更により従来に比べて営業活動によるキャッシュ・フローの小計が1,487百万円減少しております。</p>	



(追加情報)

第 21 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	第 22 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
<p>(固定資産除却損)</p> <p>従来、固定資産除却損は営業政策の一環で実施された事業所の改廃に伴い発生していたため営業外費用に計上していましたが、親会社の変更に伴う状況の変化から撤退等により発生することとなったため当事業年度より特別損失に計上することにいたしました。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号 平成 14 年 9 月 25 日)を早期適用しております。</p> <p>この適用による損益の影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

### 1. 貸借対照表に関する事項

第 21 期 平成 15 年 2 月 28 日現在	第 22 期 平成 16 年 2 月 29 日現在																																																										
<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">24,790 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,845 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,452 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,646 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,292 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち 1 年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">( 8,747 百万円)</td> </tr> </table> <p>3. 債権の流動化 平成 15 年 2 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">45,000 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 30,380,222 株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">684,141 株</td> </tr> </table> <p>6. 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">モットアウト総額</td> <td style="text-align: right;">1,112,481 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">116,093 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,388 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	総合あっせん	24,790 百万円	個品あっせん	55 百万円	合 計	24,845 百万円	営業貸付金	17,452 百万円	割賦売掛金	3,646 百万円	長期借入金	18,292 百万円	(うち 1 年以内返済予定額)	( 8,747 百万円)	営業貸付金	45,000 百万円	普通株式	80,000,000 株	発行済株式数	普通株式 30,380,222 株	普通株式	684,141 株	当座貸越極度額及び貸出		モットアウト総額	1,112,481 百万円	貸出実行残高	116,093 百万円	差引額	996,388 百万円	<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">28,725 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,792 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,280 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,349 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち 1 年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">( 5,163 百万円)</td> </tr> </table> <p>3. 債権の流動化 平成 16 年 2 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">47,990 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 30,380,222 株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">488,563 株</td> </tr> </table> <p>6. 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">モットアウト総額</td> <td style="text-align: right;">1,187,689 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">117,843 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,845 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	総合あっせん	28,725 百万円	個品あっせん	66 百万円	合 計	28,792 百万円	営業貸付金	13,280 百万円	長期借入金	11,349 百万円	(うち 1 年以内返済予定額)	( 5,163 百万円)	営業貸付金	47,990 百万円	普通株式	80,000,000 株	発行済株式数	普通株式 30,380,222 株	普通株式	488,563 株	当座貸越極度額及び貸出		モットアウト総額	1,187,689 百万円	貸出実行残高	117,843 百万円	差引額	1,069,845 百万円
総合あっせん	24,790 百万円																																																										
個品あっせん	55 百万円																																																										
合 計	24,845 百万円																																																										
営業貸付金	17,452 百万円																																																										
割賦売掛金	3,646 百万円																																																										
長期借入金	18,292 百万円																																																										
(うち 1 年以内返済予定額)	( 8,747 百万円)																																																										
営業貸付金	45,000 百万円																																																										
普通株式	80,000,000 株																																																										
発行済株式数	普通株式 30,380,222 株																																																										
普通株式	684,141 株																																																										
当座貸越極度額及び貸出																																																											
モットアウト総額	1,112,481 百万円																																																										
貸出実行残高	116,093 百万円																																																										
差引額	996,388 百万円																																																										
総合あっせん	28,725 百万円																																																										
個品あっせん	66 百万円																																																										
合 計	28,792 百万円																																																										
営業貸付金	13,280 百万円																																																										
長期借入金	11,349 百万円																																																										
(うち 1 年以内返済予定額)	( 5,163 百万円)																																																										
営業貸付金	47,990 百万円																																																										
普通株式	80,000,000 株																																																										
発行済株式数	普通株式 30,380,222 株																																																										
普通株式	488,563 株																																																										
当座貸越極度額及び貸出																																																											
モットアウト総額	1,187,689 百万円																																																										
貸出実行残高	117,843 百万円																																																										
差引額	1,069,845 百万円																																																										

2. 損益計算書に関する事項

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																																																																																
<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">114,153 百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">137,566 百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">66,491 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,103 百万円</td></tr> <tr><td><u>合 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>322,358 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1,100 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">767 百万円</td></tr> <tr><td><u>合 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,868 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(固定資産除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>(賃借権利金等)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">269 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">235 百万円</td></tr> <tr><td><u>小 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>568 百万円</u></td></tr> <tr><td>(固定資産売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td><u>合 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>586 百万円</u></td></tr> </table>	総合あっせん	114,153 百万円	個品あっせん	42 百万円	融資	137,566 百万円	融資代行	66,491 百万円	その他	4,103 百万円	<u>合 計</u>	<u>322,358 百万円</u>	支払利息	1,100 百万円	その他	767 百万円	<u>合 計</u>	<u>1,868 百万円</u>	(固定資産除却損)		長期前払費用	9 百万円	(賃借権利金等)		建物	53 百万円	器具及び備品	269 百万円	ソフトウェア	235 百万円	<u>小 計</u>	<u>568 百万円</u>	(固定資産売却損)		電話加入権	18 百万円	<u>合 計</u>	<u>586 百万円</u>	<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">133,480 百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">123,372 百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">49,444 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,461 百万円</td></tr> <tr><td><u>合 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>310,812 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1,166 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">441 百万円</td></tr> <tr><td><u>合 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,607 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(固定資産除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>(賃借権利金等)</td><td></td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">356 百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td><u>合 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>441 百万円</u></td></tr> <tr><td>(固定資産売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td><u>合 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>0 百万円</u></td></tr> </table>	総合あっせん	133,480 百万円	個品あっせん	53 百万円	融資	123,372 百万円	融資代行	49,444 百万円	その他	4,461 百万円	<u>合 計</u>	<u>310,812 百万円</u>	支払利息	1,166 百万円	その他	441 百万円	<u>合 計</u>	<u>1,607 百万円</u>	(固定資産除却損)		長期前払費用	9 百万円	(賃借権利金等)		リース資産	0 百万円	建物	31 百万円	器具及び備品	43 百万円	ソフトウェア	356 百万円	電話加入権	0 百万円	<u>合 計</u>	<u>441 百万円</u>	(固定資産売却損)		リース資産	0 百万円	<u>合 計</u>	<u>0 百万円</u>
総合あっせん	114,153 百万円																																																																																
個品あっせん	42 百万円																																																																																
融資	137,566 百万円																																																																																
融資代行	66,491 百万円																																																																																
その他	4,103 百万円																																																																																
<u>合 計</u>	<u>322,358 百万円</u>																																																																																
支払利息	1,100 百万円																																																																																
その他	767 百万円																																																																																
<u>合 計</u>	<u>1,868 百万円</u>																																																																																
(固定資産除却損)																																																																																	
長期前払費用	9 百万円																																																																																
(賃借権利金等)																																																																																	
建物	53 百万円																																																																																
器具及び備品	269 百万円																																																																																
ソフトウェア	235 百万円																																																																																
<u>小 計</u>	<u>568 百万円</u>																																																																																
(固定資産売却損)																																																																																	
電話加入権	18 百万円																																																																																
<u>合 計</u>	<u>586 百万円</u>																																																																																
総合あっせん	133,480 百万円																																																																																
個品あっせん	53 百万円																																																																																
融資	123,372 百万円																																																																																
融資代行	49,444 百万円																																																																																
その他	4,461 百万円																																																																																
<u>合 計</u>	<u>310,812 百万円</u>																																																																																
支払利息	1,166 百万円																																																																																
その他	441 百万円																																																																																
<u>合 計</u>	<u>1,607 百万円</u>																																																																																
(固定資産除却損)																																																																																	
長期前払費用	9 百万円																																																																																
(賃借権利金等)																																																																																	
リース資産	0 百万円																																																																																
建物	31 百万円																																																																																
器具及び備品	43 百万円																																																																																
ソフトウェア	356 百万円																																																																																
電話加入権	0 百万円																																																																																
<u>合 計</u>	<u>441 百万円</u>																																																																																
(固定資産売却損)																																																																																	
リース資産	0 百万円																																																																																
<u>合 計</u>	<u>0 百万円</u>																																																																																

3. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左

4. リース取引に係る注記

第 21 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	第 22 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 614 百万円	取得価額相当額 148 百万円
減価償却累計額相当額 561 百万円	減価償却累計額相当額 134 百万円
期末残高相当額 53 百万円	期末残高相当額 14 百万円
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 42 百万円	取得価額相当額 50 百万円
減価償却累計額相当額 10 百万円	減価償却累計額相当額 24 百万円
期末残高相当額 32 百万円	期末残高相当額 25 百万円
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 14 百万円	取得価額相当額 14 百万円
減価償却累計額相当額 4 百万円	減価償却累計額相当額 11 百万円
期末残高相当額 10 百万円	期末残高相当額 3 百万円
合 計	合 計
取得価額相当額 672 百万円	取得価額相当額 213 百万円
減価償却累計額相当額 576 百万円	減価償却累計額相当額 170 百万円
期末残高相当額 95 百万円	期末残高相当額 42 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年以内 63 百万円	1 年以内 29 百万円
1 年超 34 百万円	1 年超 14 百万円
計 98 百万円	計 43 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 145 百万円	支払リース料 66 百万円
減価償却費相当額 101 百万円	減価償却費相当額 65 百万円
支払利息相当額 3 百万円	支払利息相当額 0 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																																																
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 車両運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合 計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>	リース物件の取得価額	12百万円	減価償却累計額	7百万円	期末残高	4百万円	リース物件の取得価額	12百万円	減価償却累計額	7百万円	期末残高	4百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	計	1百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	2百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 車両運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合 計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	リース物件の取得価額	5百万円	減価償却累計額	4百万円	期末残高	1百万円	リース物件の取得価額	5百万円	減価償却累計額	4百万円	期末残高	1百万円	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	計	0百万円	受取リース料	2百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円
リース物件の取得価額	12百万円																																																
減価償却累計額	7百万円																																																
期末残高	4百万円																																																
リース物件の取得価額	12百万円																																																
減価償却累計額	7百万円																																																
期末残高	4百万円																																																
1年以内	1百万円																																																
1年超	0百万円																																																
計	1百万円																																																
受取リース料	3百万円																																																
減価償却費	2百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																
リース物件の取得価額	5百万円																																																
減価償却累計額	4百万円																																																
期末残高	1百万円																																																
リース物件の取得価額	5百万円																																																
減価償却累計額	4百万円																																																
期末残高	1百万円																																																
1年以内	0百万円																																																
1年超	-百万円																																																
計	0百万円																																																
受取リース料	2百万円																																																
減価償却費	1百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																

5. 有価証券関係

(1) 前事業年度(平成15年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11	12	1
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	11	12	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	869	735	134
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	869	735	134
合計		880	747	133

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、22百万円減損処理を行っております。

時価評価されていないその他有価証券

内容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	547百万円

(2) 当事業年度(平成16年2月29日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33	76	43
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	33	76	43
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	847	741	105
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	847	741	105
合計		880	817	62

当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	—	1

時価評価されていないその他有価証券

内容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,066百万円

## 6. デリバティブ取引関係

### (1) 取引の状況に関する事項

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用して おります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として対象となる負債を有するものに限り 金利スワップ取引を利用しており、外貨決済に必要な範囲 内で為替予約取引を利用してありますが、短期的な売買差 益を獲得する目的のために利用することは行わない方針 であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、金利及び為替相場変動リスクの減殺及び金融費 用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行ってあり ます。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている金利スワップ取引は市場金利の変動 リスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動リ スクを有しております。なお、当社は信用度の高い国際的 な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リ スクの発生の可能性は極めて小さいと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理については実施権限、管 理、報告方法を定めた社内ルールに従い、財務部が決済権 限者の承認を得て行っており、取引の実行と管理の各業務 については内部牽制が有効に機能する体制を取っていま す。また、取引実行後、遅滞なく担当役員に報告されてい ます。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、 この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量ま たは信用リスク量を示すものではありません。また、当期 末において、為替予約残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 同左</p>

### (2) 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成15年2月28日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の  
状況」の記載を省略しております。

当事業年度（平成16年2月29日現在）

同上

## 7. 退職給付関係

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																																																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項(自平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. その他退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他退職給付費用は、親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	693百万円	ロ. 年金資産	246百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	446百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	71百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	375百万円	ヘ. 退職給付引当金	375百万円	イ. 勤務費用	56百万円	ロ. 利息費用	21百万円	ハ. 期待運用収益	7百万円	ニ. 会計基準変更時差異の収益処理額	1百万円	ホ. その他退職給付費用(注)	7百万円	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	76百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項(自平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. その他退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他退職給付費用は、親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	643百万円	ロ. 年金資産	306百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	337百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	22百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	314百万円	ヘ. 退職給付引当金	314百万円	イ. 勤務費用	55百万円	ロ. 利息費用	10百万円	ハ. 期待運用収益	2百万円	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	8百万円	ホ. その他退職給付費用(注)	8百万円	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	80百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年
イ. 退職給付債務	693百万円																																																																
ロ. 年金資産	246百万円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	446百万円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	71百万円																																																																
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	375百万円																																																																
ヘ. 退職給付引当金	375百万円																																																																
イ. 勤務費用	56百万円																																																																
ロ. 利息費用	21百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	7百万円																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の収益処理額	1百万円																																																																
ホ. その他退職給付費用(注)	7百万円																																																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	76百万円																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																	
ロ. 割引率	1.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																
イ. 退職給付債務	643百万円																																																																
ロ. 年金資産	306百万円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	337百万円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	22百万円																																																																
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	314百万円																																																																
ヘ. 退職給付引当金	314百万円																																																																
イ. 勤務費用	55百万円																																																																
ロ. 利息費用	10百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	2百万円																																																																
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	8百万円																																																																
ホ. その他退職給付費用(注)	8百万円																																																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	80百万円																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																	
ロ. 割引率	1.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																



## 8. 税効果関係

第 21 期 平成 15 年 2 月 28 日現在	第 22 期 平成 16 年 2 月 29 日現在																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">94 百万円</td></tr> <tr><td>営業債権有税償却額</td><td style="text-align: right;">112 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">353 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td><u>固定資産除却損否認額</u></td><td style="text-align: right;"><u>220 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">825 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>4 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">266 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>特別償却準備金</u></td><td style="text-align: right;"><u>178 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税等否認額	94 百万円	営業債権有税償却額	112 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	353 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	45 百万円	<u>固定資産除却損否認額</u>	<u>220 百万円</u>	繰延税金資産合計	825 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	129 百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	21 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16 百万円	投資有価証券評価損否認額	55 百万円	その他有価証券評価差額金	38 百万円	<u>その他</u>	<u>4 百万円</u>	繰延税金資産合計	266 百万円	<u>特別償却準備金</u>	<u>178 百万円</u>	繰延税金資産の純額	87 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> <tr><td>営業債権有税償却額</td><td style="text-align: right;">373 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,113 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>32 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,686 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">120 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>2 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">176 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>特別償却準備金</u></td><td style="text-align: right;"><u>138 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> </table> <p>2. 同左</p>	未払事業税等否認額	114 百万円	営業債権有税償却額	373 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,113 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	51 百万円	<u>その他</u>	<u>32 百万円</u>	繰延税金資産合計	1,686 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	120 百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	20 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6 百万円	その他有価証券評価差額金	25 百万円	<u>その他</u>	<u>2 百万円</u>	繰延税金資産合計	176 百万円	<u>特別償却準備金</u>	<u>138 百万円</u>	繰延税金資産の純額	37 百万円
未払事業税等否認額	94 百万円																																																										
営業債権有税償却額	112 百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	353 百万円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	45 百万円																																																										
<u>固定資産除却損否認額</u>	<u>220 百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	825 百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	129 百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	21 百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	16 百万円																																																										
投資有価証券評価損否認額	55 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	38 百万円																																																										
<u>その他</u>	<u>4 百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	266 百万円																																																										
<u>特別償却準備金</u>	<u>178 百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	87 百万円																																																										
未払事業税等否認額	114 百万円																																																										
営業債権有税償却額	373 百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,113 百万円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	51 百万円																																																										
<u>その他</u>	<u>32 百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	1,686 百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	120 百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	20 百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	6 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	25 百万円																																																										
<u>その他</u>	<u>2 百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	176 百万円																																																										
<u>特別償却準備金</u>	<u>138 百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	37 百万円																																																										

9. 関連当事者との取引

第22期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三洋信販(株)	福岡市博多区	15,673	金融サービス事業	被所有直接52.0	4名	C D機の利用提携	受取融資代行手数料 2 支払融資代行手数料 3 融資代行取扱高 329 支払代行取扱高 361	未払金 営業貸付金	31 25	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。(割賦あっせん取扱高を除く)

3. 期末残高には、消費税等を含んでおりません。

10. 1株当たり情報

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日		第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	
1株当たり純資産額	1,407円75銭	1株当たり純資産額	1,461円33銭
1株当たり当期純利益	122円49銭	1株当たり当期純利益	84円33銭
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。		1. 同左	
		2. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
当期純利益	-	2,521百万円
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	2,521百万円
普通株式の期中平均株式数	-	29,898,494株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	(新株引受権付社債) 第1回無担保新株引受権付社債 ワラント 240個 潜在株式の数 24,000株

11. 重要な後発事象

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																																																
<p>1. 当社は、平成15年4月16日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ファイナンス株式会社と提携契約を締結することを決議し、合意いたしました。提携の目的は、伊藤忠グループが強化・推進しているリーテイル戦略における中核的な役割を担うクレジットカード事業において、当社は伊藤忠グループと共同して事業及び営業の展開を図るものであります。具体的施策は次のとおりであります。</p> <p>(1) 両社は共同で新規提携先の開拓を行い、カード会員の強化・拡充を図る。</p> <p>(2) 両社はカード機能、コンテンツの充実を図り、カード会員へのサービスの充実を図る。</p> <p>(3) 両社はクレジットカード事業における新たな分野の開拓を目指す。</p> <p>2. 当社の主要株主に下記のとおり異動があります。</p> <p>(1) 主要株主の氏名または名称 伊藤忠ファイナンス株式会社</p> <p>(2) 異動前後における当該主要株主の所有株式数及びその発行済株式総数に対する割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当該株主の所有株式数</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">異動前</td> <td style="text-align: right;">- 株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株主順位 - )</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td style="text-align: right;">6,227,800 株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株主順位 第2位)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数に対する割合</td> </tr> <tr> <td>異動前</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td style="text-align: right;">20.50%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">異動年月日 平成15年4月18日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">異動理由</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社の主要株主である株式会社マイカルより当社株式の売却の報告があり、異動が生じました。</td> </tr> </table> <p>3. 平成15年4月16日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当増資による新株式発行を決議し、実施致しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 発行する株式の種類及び数</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">680,000 株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 発行価額</td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">730 円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">496,400 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(4) 資本組入額</td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">365 円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">248,200 千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成15年5月2日</td> </tr> <tr> <td>(7) 配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成15年3月1日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(8) 割当先及び割当株式数</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">680,000 株</td> </tr> <tr> <td>(9) 資金の使途</td> <td style="text-align: right;">営業貸付金</td> </tr> </table>		当該株主の所有株式数		異動前	- 株	(株主順位 - )		異動後	6,227,800 株	(株主順位 第2位)		発行済株式総数に対する割合		異動前	- %	異動後	20.50%	異動年月日 平成15年4月18日		異動理由		当社の主要株主である株式会社マイカルより当社株式の売却の報告があり、異動が生じました。		(1) 発行する株式の種類及び数		普通株式	680,000 株	(2) 発行価額		1株につき	730 円	(3) 発行価額の総額	496,400 千円	(4) 資本組入額		1株につき	365 円	(5) 資本組入額の総額	248,200 千円	(6) 払込期日	平成15年5月2日	(7) 配当起算日	平成15年3月1日	(8) 割当先及び割当株式数		伊藤忠商事株式会社	680,000 株	(9) 資金の使途	営業貸付金
当該株主の所有株式数																																																	
異動前	- 株																																																
(株主順位 - )																																																	
異動後	6,227,800 株																																																
(株主順位 第2位)																																																	
発行済株式総数に対する割合																																																	
異動前	- %																																																
異動後	20.50%																																																
異動年月日 平成15年4月18日																																																	
異動理由																																																	
当社の主要株主である株式会社マイカルより当社株式の売却の報告があり、異動が生じました。																																																	
(1) 発行する株式の種類及び数																																																	
普通株式	680,000 株																																																
(2) 発行価額																																																	
1株につき	730 円																																																
(3) 発行価額の総額	496,400 千円																																																
(4) 資本組入額																																																	
1株につき	365 円																																																
(5) 資本組入額の総額	248,200 千円																																																
(6) 払込期日	平成15年5月2日																																																
(7) 配当起算日	平成15年3月1日																																																
(8) 割当先及び割当株式数																																																	
伊藤忠商事株式会社	680,000 株																																																
(9) 資金の使途	営業貸付金																																																

## 12. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役 四十宮正男

新任監査役候補

(常勤) 監査役 草野元彦 (現 当社常務執行役員兼経理部長)

(非常勤) 監査役 長谷一雄 (現 弁護士)

(注) 長谷一雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 岡本茂登

(非常勤) 監査役 西谷誠一

### (3) 就任予定日

平成16年5月21日